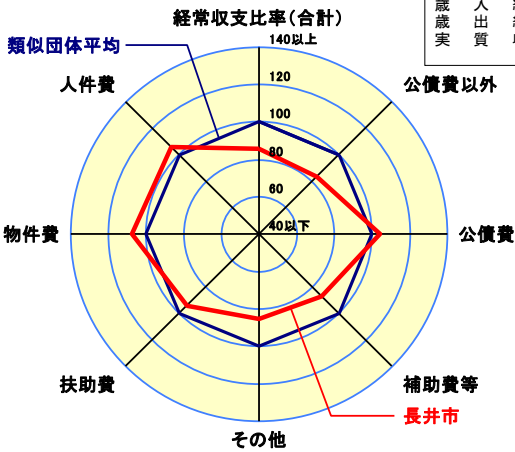
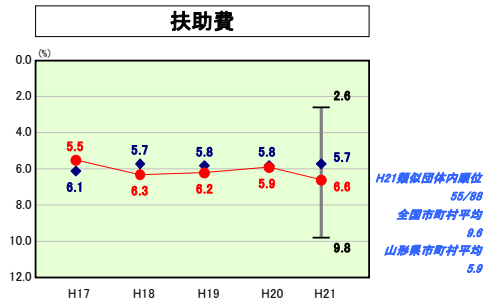
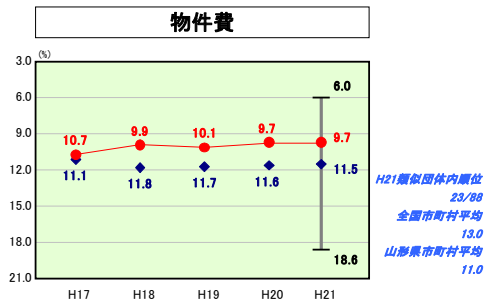
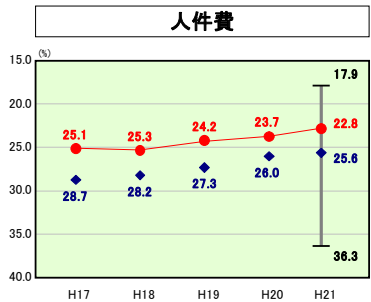
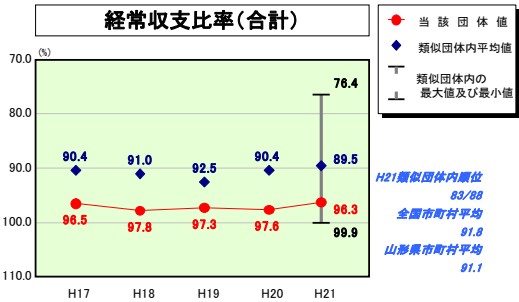


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

山形県 長井市

経常収支比率の分析



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

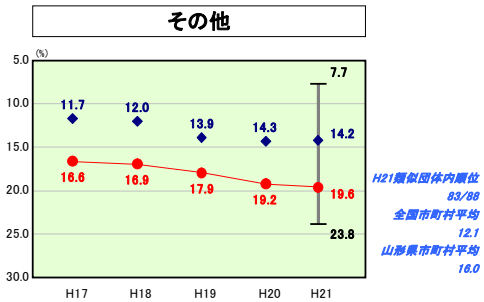
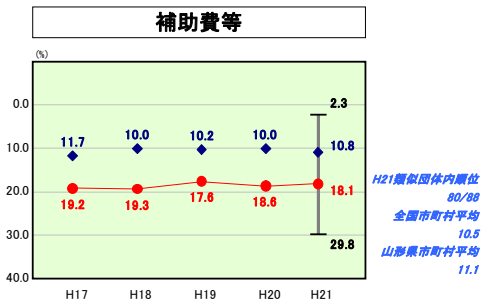
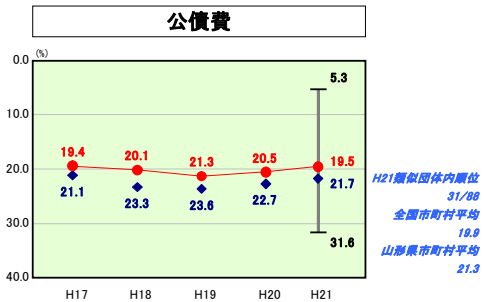
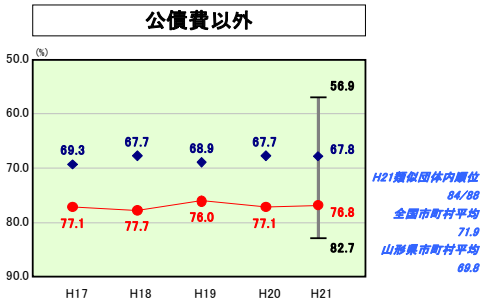
《経常収支比率》
人件費や物件費の抑制に努めた結果、これらの経費については類似団体を下回ったものの、一部事務組合(消防、ごみ処理、病院)への分担金により補助費等が、下水道事業への繰出金などによりその他の経常収支比率が類似団体を上回っており、全体としても類似団体を上回る結果となっている。「長井市自立計画(H18～H22)」のもと、経常経費の削減に努める。

《人件費》
「長井市定員適正化計画」に基づく退職者の補充抑制や学校給食共同調理場の民間委託、公立保育園の民間移管等の推進により、類似団体における人口1人当たり決算額と比較して、人件費に係る経費は低くなっている。その一方で、一部事務組合(消防、ごみ処理等)や公営企業(病院事業)の人件費に充てる分担金が類似団体を大きく上回っている。全体としては、類似団体を下回っており、引き続き適正水準を維持するよう努める。

《公債費》
傾向としては減少傾向にある。類似団体の1人当たり決算額と比較して、元利償還金の額は△27.2%と低いものの、一部事務組合(消防、ごみ処理、病院)が起こした地方債に係る分担金が+110.6%と多額となっている。また、地方債に係る地方交付税措置額も△46.1%となっており、このことが実質公債費比率を押し上げる大きな要因となっている。今後も「公債費負担適正化計画」のもと、事業の取捨選択を厳選し、地方債の新規発行額の抑制等により公債費を低減させていく。

《普通建設事業費》
普通建設事業費の人口1人当たりの決算額を比較した場合、類似団体平均を大幅に下回っている。これは、「公債費負担適正化計画」のもと、新規建設事業の抑制を行い、投資的経費を縮減することにより地方債発行額を抑制したためである。市の財政状況は、実質公債費比率が22.2%と依然として厳しいものがあり、今後も計画的な予算執行に努める。

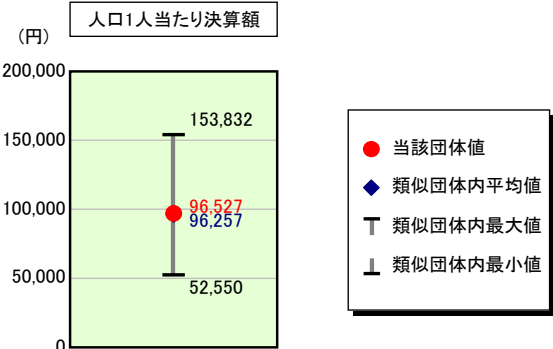
人口	29,538人(H22.3.31現在)
面積	214.69km ²
標準財政規模	7,653,772千円
歳入総額	11,787,513千円
歳出総額	11,529,767千円
実質収支	225,038千円



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

山形県 長井市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



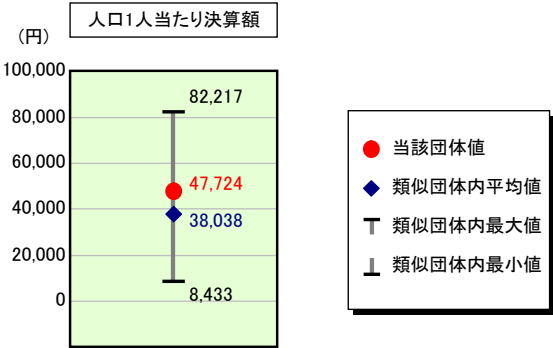
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,030,954	68,757	88,199	▲ 22.0
賃金 (物件費)	109,364	3,702	6,018	▲ 38.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	520,867	17,634	6,498	171.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	285,971	9,681	1,292	649.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	132,518	4,486	3,415	31.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	18,701	633	1,881	▲ 66.3
▲退職金	▲ 247,173	▲ 8,368	▲ 11,046	▲ 24.2
合計	2,851,202	96,527	96,257	0.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.48	9.84	▲ 2.36
ラスパイレス指数	92.9	96.0	▲ 3.1

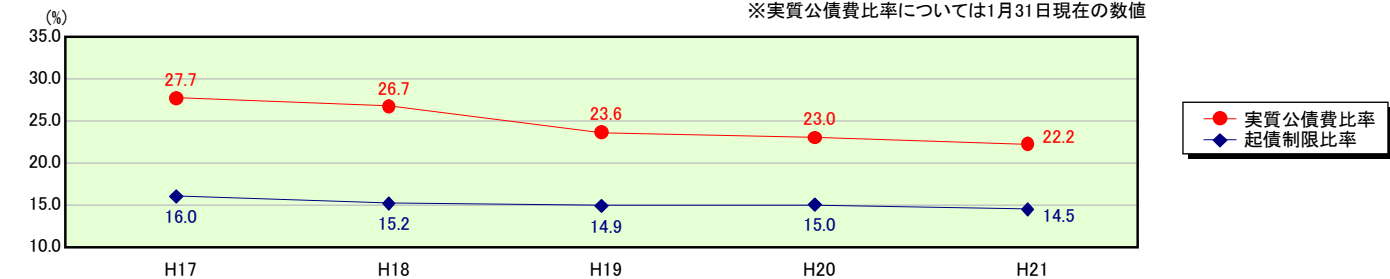
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,498,382	50,727	69,677	▲ 27.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	595,624	20,165	21,063	▲ 4.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	290,844	9,846	4,675	110.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	76,320	2,584	2,497	3.5
一時借入金金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	746	25	17	47.1
▲特定財源の額	▲ 174,897	▲ 5,921	▲ 4,790	23.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 877,335	▲ 29,702	▲ 55,122	▲ 46.1
合計	1,409,684	47,724	38,038	25.5

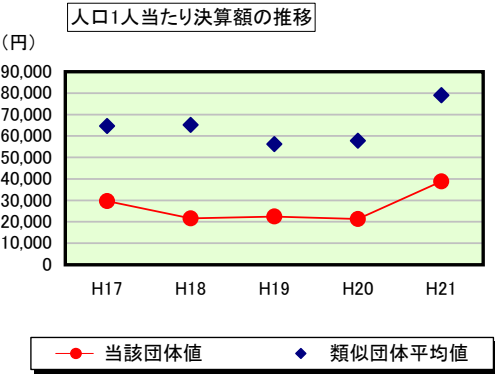
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

山形県 長井市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	916,655	29,695	186.6	64,690	27.7	158.9
うち単独分	831,682	26,942	250.8	39,427	31.6	219.2
H18	661,253	21,642	▲ 27.1	65,235	0.8	▲ 27.9
うち単独分	300,182	9,825	▲ 63.5	35,265	▲ 10.6	▲ 52.9
H19	678,315	22,444	3.7	56,233	▲ 13.8	17.5
うち単独分	365,933	12,108	23.2	32,240	▲ 8.6	31.8
H20	635,660	21,271	▲ 5.2	57,848	2.9	▲ 8.1
うち単独分	310,415	10,387	▲ 14.2	33,469	3.8	▲ 18.0
H21	1,148,179	38,871	82.7	79,008	36.6	46.1
うち単独分	830,824	28,127	170.8	46,014	37.5	133.3
過去5年間平均	808,012	26,785	48.1	64,603	10.8	37.3
うち単独分	527,807	17,478	73.4	37,283	10.7	62.7